

## 平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダルトン

 コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢澤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 東郷 武

TEL 03-3549-6800

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	3,425	28.6	△172	—	△206	—	△173	—
23年9月期第1四半期	2,663	—	△321	—	△351	—	△407	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △174百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 △407百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△12.37	—
23年9月期第1四半期	△39.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	13,579	3,282	23.8
23年9月期	12,584	3,457	27.0

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 3,227百万円 23年9月期 3,401百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,927	13.6	776	86.5	700	96.1	650	124.9	53.28
通期	16,795	4.7	503	16.4	347	13.8	240	△43.8	19.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	14,197,438 株	23年9月期	14,197,438 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	198,625 株	23年9月期	198,625 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	13,998,813 株	23年9月期1Q	10,399,367 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州における債務問題が長引く中、世界的な景気後退懸念が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、企業収益が不透明の中で設備投資意欲の減退や公共投資が依然低調に推移していることから、厳しい受注競争が継続しております。

このような厳しい状況の中、当社グループは事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、採算性を重視した受注活動を展開するなど、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,425百万円（前年同四半期比28.6%増）、営業損失172百万円（前年同四半期は321百万円の営業損失）、四半期純損失は173百万円（前年同四半期は407百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります官公庁からの受注が減少傾向にあり、民間設備投資も伸び悩んでいる非常に厳しい状況で推移しております。しかしながら、得意としている半導体製造環境関連装置であるリフトオフ装置の大口受注など、豊富な受注残に支えられ、売上高は2,370百万円（前年同四半期比44.8%増）、営業損失は123百万円（前年同四半期は195百万円の営業損失）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

#### ② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益が不透明の中で積極的な営業展開を行うと共に、原価低減策を推し進めたことが寄与し、売上高は1,055百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から994百万円増加して13,579百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から839百万円増加し8,504百万円、固定資産は前連結会計年度末から156百万円増加して5,073百万円、繰延資産は前連結会計年度末から0百万円減少して2百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が668百万円、商品及び製品が512百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が145百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,169百万円増加して10,297百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から1,190百万円増加して7,633百万円、固定負債は前連結会計年度末から20百万円減少して2,663百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が807百万円増加、短期借入金が195百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、資産除去債務が29百万円増加したものの、社債が25百万円減少、長期借入金が34百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、期首に計画した施策を推進することにより、利益の確保に努めてまいります。そのため、当期の予想につきましては、平成23年11月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は51,713千円減少し、法人税等調整額は51,713千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368,778	3,036,801
受取手形及び売掛金	3,308,886	2,875,923
商品及び製品	864,974	1,377,040
仕掛品	275,094	493,418
原材料及び貯蔵品	344,749	357,175
その他	511,507	373,594
貸倒引当金	△8,826	△9,667
流動資産合計	7,665,164	8,504,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	700,868	736,335
機械装置及び運搬具（純額）	157,302	151,728
土地	3,160,287	3,160,287
その他（純額）	76,325	191,940
有形固定資産合計	4,094,783	4,240,291
無形固定資産		
その他	67,955	68,286
無形固定資産合計	67,955	68,286
投資その他の資産		
投資有価証券	45,961	45,834
その他	722,795	740,193
貸倒引当金	△15,017	△21,376
投資その他の資産合計	753,739	764,652
固定資産合計	4,916,479	5,073,230
繰延資産	3,351	2,425
資産合計	12,584,995	13,579,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,692,646	4,500,589
短期借入金	1,771,603	1,967,529
1年内償還予定の社債	201,300	201,300
未払法人税等	113,221	19,642
賞与引当金	196,761	92,957
製品保証引当金	23,850	24,691
資産除去債務	5,880	5,880
その他	437,905	821,151
流動負債合計	6,443,168	7,633,741
固定負債		
社債	94,800	69,800
長期借入金	902,434	867,878
退職給付引当金	1,010,700	985,631
役員退職慰労引当金	98,983	85,882
資産除去債務	44,273	73,276
その他	533,078	580,898
固定負債合計	2,684,269	2,663,368
負債合計	9,127,438	10,297,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	962,608	789,339
自己株式	△59,894	△59,894
株主資本合計	3,406,783	3,233,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,243	△4,295
為替換算調整勘定	△1,956	△1,924
その他の包括利益累計額合計	△5,200	△6,220
少数株主持分	55,974	55,537
純資産合計	3,457,557	3,282,832
負債純資産合計	12,584,995	13,579,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,663,708	3,425,827
売上原価	1,859,478	2,399,163
売上総利益	804,229	1,026,663
販売費及び一般管理費	1,126,059	1,199,353
営業損失(△)	△321,830	△172,689
営業外収益		
受取利息	505	197
持分法による投資利益	550	451
助成金収入	2,493	—
為替差益	958	2,534
その他	3,210	5,063
営業外収益合計	7,719	8,247
営業外費用		
支払利息	23,553	15,667
手形売却損	7,021	5,886
支払手数料	—	15,508
その他	6,826	5,062
営業外費用合計	37,402	42,125
経常損失(△)	△351,513	△206,567
特別利益		
固定資産売却益	—	72
保険解約返戻金	—	55,640
その他	—	522
特別利益合計	—	56,234
特別損失		
固定資産除却損	572	—
投資有価証券評価損	38	—
特別退職金	—	35,347
保険解約損	476	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,472	—
特別損失合計	46,560	35,347
税金等調整前四半期純損失(△)	△398,074	△185,679
法人税、住民税及び事業税	9,493	16,332
法人税等調整額	2,092	△28,310
法人税等合計	11,586	△11,978
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△409,660	△173,701
少数株主損失(△)	△2,015	△432
四半期純損失(△)	△407,645	△173,268



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△409,660	△173,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,267	△1,056
為替換算調整勘定	△67	32
その他の包括利益合計	2,200	△1,023
四半期包括利益	△407,459	△174,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△405,446	△174,288
少数株主に係る四半期包括利益	△2,013	△436

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,637,168	1,026,539	2,663,708	—	2,663,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,637,168	1,026,539	2,663,708	—	2,663,708
セグメント損失(△)	△195,521	△20,615	△216,136	△105,693	△321,830

(注) 1. セグメント損失の調整額 △105,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,429	1,055,398	3,425,827	—	3,425,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,370,429	1,055,398	3,425,827	—	3,425,827
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△123,982	53,673	△70,308	△102,380	△172,689

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △102,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成23年10月1日  
 至 平成23年12月31日)

(事業の譲受)

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、株式会社イトーキより研究施設機器事業（以下、当該事業）を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成24年1月1日付にて当該事業を譲り受けいたしました。

(1) 事業譲渡の目的

当該事業を譲り受けることにより、科学研究施設事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上等が見込めると判断しております。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社イトーキ

(3) 譲り受けた事業の内容

研究施設機器の開発・製造・販売事業

(4) 譲り受け資産の額

たな卸資産	48,898千円
有形固定資産	625千円
のれん	349,374千円
計	398,898千円

(5) 譲り受け日

平成24年1月1日

(国内普通社債の発行)

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行することを決議しました。

1. 第9回無担保社債

- (1) 発行総額：300,000千円
- (2) 発行年月日：平成24年1月31日
- (3) 発行価額：社債額面金額の100%
- (4) 利率：社債額面金額に対して0.63%
- (5) 償還期限及び償還方法：毎年1月末日及び7月末日に30,000千円償還（最終償還期日：平成29年1月31日）
- (6) 使途：事業譲受資金

2. 第10回無担保社債

- (1) 発行総額：100,000千円
- (2) 発行年月日：平成24年1月20日
- (3) 発行価額：社債額面金額の100%
- (4) 利率：社債額面金額に対して0.61%
- (5) 償還期限及び償還方法：毎年1月20日及び7月20日に10,000千円償還（最終償還期日：平成29年1月20日）
- (6) 使途：事業譲受資金